総論—「日本法の国際的文脈—西欧・アジア との連鎖」に寄せて

戒能通厚

- I はじめに
- II 方法論
- III 日本法の比較法的位相
- IV 展望—比較法学の新展開
- V おわりに

I はじめに

本書は、比較法研究所叢書第30号として刊行された『比較法研究の新段階—法の継受と移植の理論』の続編である。本書のもとになったのは、前号に続き比較法研究所プロジェクト連続講演会（第II期）前期（2003）「日本法の国際的文脈—その歴史と展望」、後期（2004）「日本法の国際的文脈—アジアと西欧の視点から」という講演会であり、第I期とあわせると21回の講演会の記録とすることになる。その後も、このプロジェクトは第III期前期（2005）、後期（2006）「比較と歴史のなかの日本法学—比較法学への日本からの発信」として継続が決まっている。

この間、比較法研究所研究員による研究としては、2002年から3カ年にわたる科学研究費による総合研究「日本法のアイデンティティに関する総合的・比較法的研究：源流の法とグローバル化の法」が展開され、その間の事

業として、2004年11月28日に早稲田大学国際会議場において、国際シンポジウム「法のグローバル化と日本法のアイデンティティ」を実施した。以上の成果は、叢書33号として刊行される。

これらすべての研究において企画の責任者の立場にいた私としては、何よりもまず研究所内外からのすぐれた研究者から研究所のために多大なご貢献をいただいたことに心から謝意を表したい。継受法を基底とした我が国の法の研究や教育にとって比較法学が果たすべき役割の重要性はいくら強調されてもいいであろうが、この間の多くの講演やシンポジウムにおいて提起された問題は、早稲田大学という単位では到底解明できるものではない。研究所に我が国を代表する研究者をお招きし、その最新の問題意識に満ちた貴重な講演をいただいているのは、ささやかながら我が国の法学にとって比較法学の有する固有の意義を学界全体に再認識いただきたいという願いからである。

我が国の法は、それが継受法を起点としていることからそれ自体として比較法の方法が適用されそれが試されるという点で比較法の好個の対象である。この内的な意味での日本法と比較法の関係は、本書の前号に相当する叢書の30号が扱った法整備支援など、日本法の「輸出」または「移転」という現象の展開によって、外的な意味でも比較法の方法として、日本法の特質を踏まえた実践的＝比較法の理論の開拓を促すとともにその成果の対外的な発信が求められつつあるように思える。このように日本法自体を考察するための方法が、内的にも外的にも比較法と日本法との関係において有意義なものとなっていることから、「方法としての日本法」という視点を、日本法についての総合的・比較法的考察方法として提唱したい。本書はそれをアジアと欧米との連鎖のなかであらためて検証しようとするものである。

本書はしかし、2003年から2004年という2年間にわたった連続講演会の成果であることから、早い時期の講演者の方々には非常に長期間にわたって刊行をお待ち頂く結果となった。この間、2004年度からロースクールが発足し、法学関係の研究者の多忙化が加重し本書の刊行がますます遅れることになった。学外からご協力下さった講師の方々にはお詫びの言葉もない。

専門職大学院とは、教育に特化すべきところとされる傾向が否めないことや、実務と理論の架橋と言ってもそれを可能にするためのシステムができていないままいわば見切り発車してしまった感があるロースクールが、日常的法律実務のスキルの錬磨もさることながら、ほかならない日本法自体についての比較と歴史を含む研究に立脚した我が国の法学研究者の再生産を可能にするかは、法学部、法学研究科との連携の中でよほど本格的に検討されないと、なかなか先が見えてこない。実務と理論の架橋という以前に、両者の目指すところについての認識のギャップの克服がなされるべきであり、法学研究者の養成システムの再構築が急務であろう。そのような状況で、個別化され分断されかねない研究に横断的な交流要素をもたらすプロジェクトの推進の場として、比較法研究所が果たすべき役割は、きわめて大きい。

このプロジェクトは、叢書30号の「総論」で述べたように、本研究所において故福島正夫客員教授を中心に行われた「法の継受と近代化」プロジェクトの伝統を引き継ぐとともに本研究所の研究員の数名が積極的にコミットしているアジア諸国への法整備支援という新たな現象に着目しつつ比較法研究の「新段階」を検討することから始められたが、本書はその延長に、日本法自体の自己認識（アイデンティティの探求）を国際的な文脈のもとに深めようとするものである。

II 方法論

連続講演会の性質上、論者の方法や問題意識が多様でかつ相互に調整されたものでないことは当然で一つの体系的なまとまりを得ることは至難であるが、本書は奇しくもある程度のまとまった構成を取ることができたように思う。

まず、日本法を国際的な文脈において考察するための方法という観点である。広渡清吾の「比較法社会論のパーспекティブー資本主義・国民主義・市民社会と法」は、「日本社会と法の固有性を比較を通じて明らかにし、固有性を問題としてとらえ、その歴史的形成と将来の変化の契機をさぐる」と

いう明確な目的をもった「比較法社会論」という方法を提示する。比較法の方法として我が国では大木雅夫が独壇場とも言える方法を構築したことは周知の通りであるが、広渡は「分類的な方法」の一定の意義を認めつつ「社会のなかの法の働きを具体的な社会問題に即して分析し、それを比較の場にもちだして、分析対象の社会と法の固有の相を認識することを関心とし、課題とする」という「問題論的方法」を提唱する。これは、法圏論中心の比較法の方法をそれぞれの「法圏」の固有性を解明していくためにもその相互の「関係性」の解明という観点から、その静態的なアプローチを比較法学と法社会学の協働によって克服しようとする意欲的な提案であり、本書のテーマと直接に呼応する問題提起である。その問題提起は法秩序の力学構造論的な末弘巖太郎理論や「近代化」論的川島理論を批判的に克服しつつ比較法方法論に「社会と法」の固有性というエレメントを包括的に導入しようとするものであるが、石田眞のコメントにあるように、比較の対象としての法が国家法に投影されないその意味では「非法的」な（典型的には「企業社会」を支えた非法的システムの総体）現象の解明の必要や、総じて現代における法とは何かという課題へと、この方法は回帰する必然性があるように思われる。

広渡が提起した比較法の方法の総体に及ぶ包括的な問題提起に通底する問題意識が、我が国の比較法制史的研究を牽引してきた大久保泰補「明治日本の『法整備事業』とポワソナード」および石部雅亮「明治期の日本法学の国際的ネットワーク—穂積陳重・岡松参太郎とヨーゼフ・コーラー」によって異なる形で表現されているように思われる。

大久保は、明治期の我が国における西欧法の継受と、グローバル化による世界市場への急速な組込みという状況のなかで法の近代化を迫られている途上国における「法整備事業」を、意識的に西欧法の「移植」(transplant)という「価値中立的」な概念で比較し、明治期の法の継受もあえて「法整備事業」という観点から再定位しようとする。広渡が「関係論」的にとらえる「問題論的方法」との関連で言えば、法整備事業の比較法社会学の必要という論点につながろう。実際、ポワソナードは「自然法原理主義」的普遍主義者であり、この「法整備支援」を受けた我が国の法制官僚や学者たちは普遍

受容の側面と丸山真男の言う「個性」のアンビバレンツをパラドキシカルに結合した「自覚的態度」を維持したこと、そしてそれを支える比較法的な知見があり、さらに、社会の側に西欧法受容の一定の基盤が存したという「法と社会」の関係における法整備の形態論とでもいうべき課題が、現在の我が国の途上国に対する法整備支援事業にも必要とされているという示唆でもある。鎌田薫のコメントは、自身のカンボジアに対する民法典整備事業の経験に即して大久保の問題提起を的確に受け止め、「市民社会」形成・支援型の法整備という理念について論じている。また、鎌田が、我が国におけるロースクールシステムの導入について、2004年はじめまで滞在中であったフランスでは、これはたんに教育システムの転換に止まらず法文化そのもののアメリカ化をもたらすと観測されていたことを報告している。大学のサバイバルをかけて怒涛のように進む近時の法学教育の大変化が、こうした性質を持っていることの自覚が求められる。

石部論文は、明治期日本法学の国際的ネットワークを穂積・岡松とコーラーの交流を中心として描き出し、明治期日本の法学がこうした卓越した法学者間の交友を通じて国際的に見ても遜色のない法の国際的連鎖の基底を支えていたということを明確にする。ことに、植民地的支配という背景から自由ではなかったとはいうものの、コーラーと岡松がともに植民地における慣習調査に本格的に取り組んでおり、現代の法整備支援事業の基盤の研究としても、こうした当時の日独法学の交流を吟味する必要があると示唆している点も注目される。早稲田大学に寄贈された岡松家旧蔵文書資料の整理の中心にいる浅古弘のコメントにおいて、このような岡松の法学が、当時の官僚養成中心の法学教育への疑念から発していたことが指摘されている。また、石部論文でも浅古コメントでも19世紀末におけるヨーロッパの法学の世界ではドイツ法学の指導的な位置は注目すべきものとされているが、この点は、19世紀末のイギリス法学についての最近の研究でも、イギリスにおけるアカデミックローの形成にとってドイツ法学の影響が大きかったことが指摘されており、あらためて研究がなされる意味があろう (see, Neil Duxbury, *Frederick Pollock and the English Juristic Tradition*, Oxford University Press, 2004)。こ

とに法圏比較がこのような法学者や行政官（山室信一の言う「法制官僚」）の間の人的ネットワークによって相互に接触・浸透しあっていったという石部が今回示した「ネットワーク」論は、比較法の方法としても新鮮な問題提起である。

この「ネットワーク」論を「思想連鎖」と「国民帝国」というキーワードを駆使しつつ「日本発＝比較法理論」として提起するのが、山室信一の研究であるように思う。山室信一「東アジアにおける日本近代法—思想連鎖と国民帝国の視点から」は、「学の独立」を建学の精神とした早稲田大学への思いを語る形で、清末から民国期の中国そしてアジアからの留学生によって、日本を介して「日本化した西洋法」が中国・満州・台湾・朝鮮へと伝播していく有り様をヴィヴィッドに描き出す。日本を結節環として東アジアに展開していった国民国家形成に関わる法政思想・制度を中核とした思想連鎖を追求するに際し、山室は、「植民帝国・日本の統治体制総体（レジーム）を国民帝国という概念で再構成しなおすことによって、本国と植民地、そして植民地間の連関と相互規定性を総体としてとらえる視点」を提示する。この視点から、国民帝国・日本における統治様式の推移と統治人材の周流の定点観測の場として例えば満州国を新たに照射する。こうして、「国民帝国」という概念によって、「主権国家」間の「国際関係」として近代の世界秩序をとらえる従来の見方に対して、主権国家のみならず植民地や従属国などを含む全ての統治体制をトータルに創り出すグローバル秩序として近代世界体系を提示する。この主張は、『思想課題としてのアジア』という名著となつてすでに公表されているが、この連続講演会のために用意された内容には、梅や岡松などの土地法論とその機能的な適用差違を抽出して広渡の「関係論的」比較法社会学と親和的で興味深い。そしてアジア法研究への提言として、日本がアジアの法を理解する視点は実は「西洋法のまなざしで見た外部からの視点」であり、アジア固有の法の体系という「内部からの視点」の導出にいたっていない。戦前の植民地における旧慣調査には「外部からの視点」を克服するに至らず、戦後のそれにも同様のことが言えると自戒の形で論じるが、その山室は先の大久保や石部同様に、戦前の研究の戦後への継承

が果たされていないことを指摘している。ことに山室が研究者の戦争責任に言及しつつこのタブー視が、学問的歴史の非継承という研究者の「不作為責任」を結果させていると論じていることに重いものを感じるのは私のみではないであろう。

早川弘道のコメントは、山室のエッセイ集『ユーラシアの岸辺から』のタイトルをもじりながら、1905年のロシア革命が太平洋に面したユーラシア大陸の岸辺に位置する日本を基軸とする東アジアの「模範国・準拠理論」の転換点となったと同様に、「ユーラシア大陸」のもう一つの岸辺であるロシア・東欧の立憲主義の歴史における模範国・準拠理論との関係での分岐の契機が生じたという連鎖の関係を提起して、中国・ロシアの現時点での分岐を考察するインスピレーションが山室から得られる、と感慨深く述べている。このコメントに刺激されつつ、次に樋口論文を取り上げたい。

樋口陽一「西欧近代の『普遍性』の射程—あらためて「戦後民主主義」論議のなかから」は、第3・4世界から、あるいは反コロニアリズムによる批判に時に見られる西欧近代へのその全的あるいはある種のファシスト的批判に、理念型としての西欧近代を対置して思想界にも大きなインパクトを与え続けている著者の本領が十二分に発揮された論文である。「非西欧世界の一隅にあって、西欧起源の近代立憲主義を継受しようとしてきた日本近代の憲法体験」の意味するところを西欧近代の「普遍性」に寄せて再定位しようとする樋口は、フランスにおけるイスラムのチャドル（スカーフ）事件を契機とした individualisme と communautarisme の対立図式に引き寄せて、丸山真男が個人主義的国家観とファシズム的国家観が対抗する学問状況にあって「弁証法的全体主義」を提起した例に倣い、樋口の最近の主張である理性的自己決定に支えられるべき「規範創造的な自由」を提起する。それは、榊澤能生のコメントが指摘しているように、西欧近代に対する全方位的な攻撃の中で「個人は国家を媒介としてのみ具体的定立をえつつ、しかも絶えず国家に対して否定的独立を保持するとき関係」に立つという西欧近代の普遍性に向けて、個人の価値に立ち戻って新たに執拗にコミットメントし続けようと言う樋口の主張の結晶化を意味する。そしてそれは、市場経済化の大合

唱の中で、人欲的＝感性的自由が西欧的の普遍の価値にいわばただ乗りして「自由社会」のイデオロギーを喧噪している日本社会の状況への真っ向からの批判であり、「非西欧的世界の岸辺」にある日本の、その立憲主義の経験を決して劣化させてはならないという樋口のなみなみならない決意の表明である。中島徹のコメントにあるように、西欧においてすら虚構のその普遍に、それゆえにこそ批判的な言説の無尽蔵な源泉を求め続けているかにみえる樋口の「しなやかな思考」（榎澤の表現）が、「多元主義」「文化相対主義」へのコミットメントを意識的に排除して、この普遍の存在を、孤高の高みに定位させる透徹した主張になっていることについて、読者が一定の「違和感」を感じることもあるであろうが、それが、樋口とこの論文の魅力であり、本書の方法論的な部分を意味するこの章に、集約的な意味づけを与えているものとして、最後に置かせていただくことにした理由である。

III 日本法の比較法的位相

滝沢正「比較法学からみた日本法のアイデンティティ」は、方法論的な観点と日本法の国際的な文脈における位相を論じてこの章への展開をはかるとい位置にある。滝沢は、「日本法のアイデンティティ」について、古代法、中代法、近代法とその転成のマクロな時代区分概念をおき、固有法、中国法継受、西歐法継受の時代とそれぞれを特色づけ、西歐法継受の方法における比較法学の駆使、日本語による西歐法理解、継受＝実定法に対する「生ける法」の併存という「継受＝日本法」の特色・アイデンティティを提起する。笹倉秀夫のコメントは、継受法であることではヨーロッパ法も同様であるとしつつ、そのヨーロッパ法における法の継受が、市民社会の法へと収斂していくことを日本法との対比で特色づけている。笹倉は、日本法の場合に継受における「下からの」契機が弱い理由を、日本社会の構造に求め、継受における権力的契機を重視するが、その観点は、比較法的研究にとって国家およびその政策的契機が重要であることを指摘するものとして注目されよう。個別領域の日本法の比較法的位相を見る上でも、この点を重視した観点を盛り

込んでいて注目されるべきであるのが、利谷信義「現代家族と家族政策」である。

これは、利谷の著名な「32年法体制」論で先駆的に提起されていた日本近代法史におけるその国際的文脈論ともいべき比較法学の方法が、今日の世界でもっとも変動著しい家族政策のレベルで展開されたものと言えるであろう。しかしこの論文のより具体的な意義は、利谷の近代日本の家族政策をめぐる研究の集約を図った点にあり、ことに明治民法、改正民法、第2期高度成長期（1955—1974）下の「国家」「社会」（地域社会と組織体）「家族」の関係のマクロ的な分析を図式化しつつ、90年代以降の現段階の家族の多様化と脆弱化のなかで困難な歩みを開始した家族概念自体のパラダイム転換を、グローバルなコンテキストで探求しようするものとして注目されよう。このように利谷論文は、1996年「男女共同参画ビジョン」策定までの動きを先頭に立って切り開いてきた著者のいわば「下からの家族政策」論の集約の骨格として位置づけられ、比較法研究所の連続講演会のひとつとしてより、今日、「男女共同参画社会基本法」へのバックラッシュの状況に一石を投じたより普遍性のある論考といえる（その意味でも本書の刊行の遅滞をお詫びしなければならない）。棚村政行のコメントは、家族と国家の関係の解明において、家族の構造と法の役割・機能の相互の関係の時代的・歴史的な分析を政策のレベルから行う利谷のダイナミックな方法論の特色を評価しつつ、現段階の家族について公と私の関係のパラダイム転換や家族の周辺の領域の変化をも取り込む分析を行うための方法として、その有効性を確認する内容になっている。なお利谷は、当日の討議も自ら要約され、棚澤能生、岩志和一郎、一家綱邦の質問への懇切な回答を含めた補説を付しておられるので参照されたい。

家族と並び今日もっともグローバルな変化に直面している会社の問題について、中東正文「戦後占領下でのアメリカ会社法の継受」が論じている。中東は、昭和25年、26年の商法改正がアメリカ＝GHQ/SCAPを介してアメリカ法の継受として行われたとされる理解について、自らGHQ文書を分析することを通じ「手足を縛られながらの立法」、言い換えればアメリカ会社

法の押しつけへの抵抗によって我が国の戦後の商法＝会社法制が出発したと必ずしも言えず、むしろ日本側がイニシャティヴをとる場面があったのではないかとする。この見解は、**上村達男のコメント**によってさらに発展的に考察されており、占領体制下における鈴木竹雄博士によるぎりぎりの抵抗によって自発的な法の継受へとシフトしたと描かれてきた25, 26年商法改正に関わるいわゆる「鈴木神話」を清算し、このような認識を克服する必要が提起される。そして、中東の事実の確認という作業からいかなる歴史的抽象＝理念型を提示するかが商法学の課題とされるべきとし、先の樋口における理念型としての「立憲主義」に通底する見解を示す。上村には、この連続講演集である叢書の次号に相当する号に登場頂くので詳細は省くが、ここでは上村が、個人としての投資家保護のための証券取引法による証券規制を中心に据え、占領期日本における財閥解体、独禁法による戦後改革にもかかわらず証券法は存在しなかったという我が国の戦後会社法制の根本的転換を求めていることに注目しておく。とりわけ会社を株主利益のための組織と考える株式会社会社の固定的概念を、アメリカ流の *people's capitalism* を範型にしつつかつそれをも超えた、市民投資家ひいては国民のための受託を受けた公開株式会社の創造という理念型の創造へとパラダイム転換する「文明史的な挑戦」を行うことを熱く訴え、中東の「共感」を誘っていることを指摘しておきたい。上村の言う「文明史的挑戦」とは、この連続講演会の一つとして行われた水林彪氏の報告等に示唆を得られた表現と思われる（水林論文は次の叢書に掲載予定）。

高見勝利「憲法9条解釈対立の源流」は、昨今の憲法改正の動きを意識しつつも、憲法9条解釈対立の源流を松本委員会の記録の検討を通じて明らかにし、「憲法事実論」によって論争に一石を投じる意義深い論文である。**戸波江二のコメント**は、高見が松本委員会の段階において日本軍が存在しないことになったので、軍の規定を存置すべきか削除すべきかという形で美濃部達吉対宮沢俊義という「憲法事実」に関わる論争があったことを明らかにし、松本案では存置論採用に至ったが、その軍隊とは防衛のために必要最小限の国防力をいうとされたという「憲法事実」を松本委員会の記録解読によ

って明らかにしたという点に、高見の研究の画期的な意義があると指摘する。憲法9条解釈の分岐の「源流」を探り当て、現時点の憲法改正論議、とりわけ9条改正論は改正を必要とさせる「憲法事実」を提示していないどころか、「愛国心」や「日本の文化と伝統」等のナショナリスティックな文言を憲法の改正という形で明記する必要を説く改正案は、改正の根拠となる憲法事実を提示していないため、「憲法事実論的」には根拠を欠く。以上の高見と戸波の見解は、憲法という基本法の改正において、改正理由をイデオロギー的ないしは政治的抗争から「救出」し、日本法のアイデンティティともいべき9条を、当該条項の日本における制定過程の源流にさかのぼった「憲法事実」に「固有化」する試みと言ってよく、比較法的には、立法事実という要素を当該法規範の比較法的コンテクストに入れ込むという独特の方法を提示していると位置づけられるであろう。

IV 展望—比較法学の新展開

30号叢書『比較法研究の新段階』の続編である本書の目指すところは、比較法研究の進展にあることは言うまでもないが、これを方法論のレベルで全面的に展開し、新段階の比較法研究の展望を示しているのが、中村民雄「EU法の挑戦と比較法の課題」である。中村は、1950年代から1990年代末までのEU（EC法が中心に論じられたが以下でもEUと呼ぶ）法についての英語圏の研究にはEU法または各国法のいずれかを固定して一方による他方の変化を論じるという特徴が見られたが、90年代から変化がおり現在、比較法の方法が根底から問われるまでの状況に至っていると見る。その背景にはEU法の範疇的成立と言うべき現象がある。このように国家法秩序と異なる単位の統治法秩序が出現している現代における比較法研究はいかにあるべきかを問題にした中村論文は、我が国における大木雅夫のマクロ＝法様式比較論や、ツヴァイゲルトとケッツの機能的比較法の方法をも検討し、「多元重層法の融合図式での比較法研究」という独自の方法的な提起を行っている。そもそも国家と異なる単位の統治法秩序の独自の法的特徴を捉えるための枠

組みをもたなかった比較法は、いかなる比較法の展望を語ることができるのか。中村は、非国家法秩序の比較法の方法として、「法融合」を起こしている各法秩序の「法的遺産」に注目してこれを検証し、何が変容しているかの解明をし、次にその変容は「過去のもの」の改鑄であるのかまったく新たなものの形成であるのかを見る。それにもかかわらず比較法の方法はなおも有効なものとしてこの法の変動過程のマクロの分析に役立てていく……。以上の方法的提起は斬新であり、意欲的かつ実証的で多くの示唆を得ることができるであろう。本書との関連では既出の広渡論文との対照が求められよう。

須網隆夫のコメントは、中村の認識を共有しつつ、「協力の法」から「統合の法」という軌跡を辿る EU 法と WTO 法の比較という論点を加えて、国家法と国際法のダイコートノミーによってつくられてきた法概念の再構築という壮大なテーマを提案していて、中村論文と連動し迫力がある。

上柳敏郎「法務の国際化と日本弁護士の変容と課題—外弁法改正や法整備支援の経験から考える」によって本書を締めくくる。私は「法整備支援」事業とは、「日本法の過去に遡った自己同定的な反省的な営為を含む作業」つまり、日本法の自省を込めた相手国との間での双方向的な認識作業に他ならないと考えている。上柳はこの事業に豊富な経験を有するが、その観点から司法分野における国際協力に日本が果たすべき独自の役割を強調する。多重的に法を継受して一方に経済発展のためのインフラとして法を機能させてきたという面とともに、国民生活上の矛盾や貧困への対処としても法を機能させてきたという「反面教師的な面」も含めた「教訓の宝庫」とされる日本法とその実務の世界が、英米一元化と多元性の拮抗というグローバルな状況の中で、いかなる発展可能性をもつかを透徹した視点から考察する。上柳論文のより重要な意義は、「外弁法」改正の動きとそれによる我が国の法律事務所の英米化がもたらす危険性の指摘であり、またこれに対抗しデータを報告の後についても補足されつつ、「セクター別多元性」という提案をしているところであろう。浦川道太郎のコメントは、法学教育の観点から法実務の英米化の問題点についての上柳報告に支持を表明するとともに、司法制度改革審議会以降の政治の優位の中でその理念が劣化していく一連の過程を批判的

に考察したものとしても重要であろう。

V おわりに

以上、本書の諸論文とコメントを概観して相互の間の関連を示したに過ぎないが、この連続講演の論者の間では共同研究が行われているわけでもなければ問題関心が一致した方々のみに寄稿頂いたわけではないのに、驚くほど相互に関連性と脈絡がとれていることに編者として驚きを禁じ得ない。おそらくこれは、日本法の問題性格を共通の了解として、それをどのように比較法的文脈に置くことができるかという、私の言う「方法としての日本法」という観点が貫かれていたからではないかと思っている。このようなある程度の共通了解でこの連続講演が続いていくことができれば、比較法研究所は一定の寄与を学界に対して行うことができるのであるまいか。これに対応する共同研究を早稲田大学比較法研究所の所員が組織していく必要があることは言うまでもない。